

「コカード」は今後の検討課題とする。
質問 ペットボトルの蓋を集め、発展途上国にポリオワクチンを送る取り組みを市や学校で行ってはどうか。
市長 市内団体や学校で実施の場合、市としてできる範囲で支援したい。

質問 集金責任者を一本化して責任範囲を明確にし、現年度分も過年度分も集金責任者は給食センターとし、学校は全面的に協力するとはどうか。
教育長 一本化は検討委員会の中でまだ結論は出ていないが、未納データの一元管理は必要であると考えている。

質問 市庁舎等からの一年間の温室効果ガスの排出量は平成15年度からどう変化しているか。
市長 毎年度の増減はあるものの、概ね2千200トン前後で変化はない。
質問 羽村市全域からの温室効果ガスの総排出量を把握しているか。その数値を公表する考えは。
市長 現在のところ、都内の各市町村では把握できていない。現在、平成20年度を目的に、各自自治体が共通して利用できる算定方法の検討をしており、検討結果が示されれば数値を把握し、

再編交付金について
質問 防衛相が米軍再編で負担が増す市町村を指定し、再編交付金を負担することになった。この交付金はハード面だけでなく、住民生活の利便性向上などソフト面の事業にも使用できる。公立福生病院等の巡回バスを福生市、瑞穂町等と、合同で検討する考えはないか。
市長 再編交付金については、市が今後実施しようと計画している事業に充当できるか、1件1件、確認・調整していく。質問の巡回バス事業等、新たな事業についても検討・調整していきたい。

地球温暖化について
質問 東京都は、2020年までに2000年比で、25%の二酸化炭素の削減を目標としているが、羽村市の目標である、平成18年度から22年度の5年間で2%削減は、東京都と比較して低くないか。
市長 東京都の取り組みには、排出量取引制度の導入や、大規模建築物などに対する省エネ性能の義務化など、市町村レベルではできない計画も盛り込まれていることから、一概には比較できない。

質問 市庁舎等からの一年間の温室効果ガスの排出量は平成15年度からどう変化しているか。
市長 毎年度の増減はあるものの、概ね2千200トン前後で変化はない。
質問 羽村市全域からの温室効果ガスの総排出量を把握しているか。その数値を公表する考えは。
市長 現在のところ、都内の各市町村では把握できていない。現在、平成20年度を目的に、各自自治体が共通して利用できる算定方法の検討をしており、

数値の公表も検討していく。
質問 市民や事業者も含めた「温暖化対策地域推進計画」を定める考えはないか。
市長 市内の温室効果ガスの排出量を把握した上で策定したい。
保育園・幼稚園の震災対策は万全か
質問 市内の保育園・幼稚園の耐震化はどこまで進んでいるか。
市長 既に耐震化が完了している保育園は、公立で1園、私立で2園、幼稚園は4園で、残りの12施設は、昭和56年5月の新耐震基準以前に建てられた建築物であり、対策を講じる必要があると考えている。

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
(民主党)



◇地球温暖化対策をすすめよ
◇保育園・幼稚園の震災対策について

※ESCO(エスコ) 事業…工場やビルの省エネに関するサービスを提供し、省エネ効果を保証する事業



▲市公用車に導入されている天然ガス車



▲ハローワーク青梅の求人検索システム

団塊の世代の退職、フリーター・ニート対策、障害者の就労支援など総合的な雇用対策を進めるべき。

ハローワーク窓口の開設を

市長 調査結果は環境基準を大きく下回り、東京都の平均値より低いことから、調査地点や頻度を増やす考えはない。

とが必要ではないか。

質問 西多摩衛生組合が行った近隣地域での大気調査でダイオキシン類の増加が見られた。まず、市の環境調査を充実し、市内の環境の実態をつかむことが必要ではないか。

ダイオキシンなど環境調査充実を

質問 学習サポーターは学校の状況に応じて活用できるようにしている。

教育長 学習サポーターは学校の状況に応じて活用できるようにしている。

質問 35人を超える小学校1年生のクラスには、学習サポーターを追加して配置してはどうか。

市独自でも検討を進めるべきでは。教育長 東京都の基準に従い学級編成を行っている。市独自で検討を進める考えはない。

市独自でも検討を進めるべきでは。

教育長 東京都の基準に従い学級編成を行っている。市独自で検討を進める考えはない。

鈴木 拓也 議員
(日本共産党)



- ◇少人数学級にむけ市独自の努力を
- ◇ダイオキシンなど環境調査充実を
- ◇ハローワーク窓口の開設を
- ◇米軍再編の中、横田基地について

山崎 陽一 議員
(世論)



- ◇公共事業偏重から、生活重視に
- ◇西口区画整理事業について問う

公共事業偏重から、生活重視に

地球規模での環境改善が求められている。羽村を今以上都市化させず、教育や福祉などの充実に財政支援すべきだ。長期総合計画の一般財源配分は土木建設が53%で福祉・教育・環境・産業振興の4分野への総計を超えている。

質問 市民農園への財政支援はどうか。

市長 農業への理解を深め、農地の有益な機能を未長く保持するため、農業体験型農園の普及、生産緑地の追加指定を行っている。

質問 子育て支援を充実すべきだ。保育園待機児童早期解消を求めろ。

市長 園舎改修支援による定員枠拡大等で平成23年度までに待機児解消を図る。

質問 介護待機者を解消するため施設を誘致すべきだ。

市長 第3期介護保険事業計画で、*広域圏利用型施設の整備計画はない。

西口区画整理事業について問う

質問 「仮換地案の供覧」に権利者の不



▲保育園の豆まき

信が高まっている。区画整理法第84条の意味は原則開示である。換地が公平・公正か、横の照応の確認を保障するたためだ。関係者の権利に関わるすべての資料開示が施行者の当然の義務だ。

市長 第84条は施行者に一定の関係資料を備え、利害関係者の要求に応じる

質問 ハローワークと共同して窓口を設置してはどうか。

市長 羽村市内に窓口を設置するのではなく、ハローワーク青梅との共催事業等を通じ、雇用対策を推進していく。

質問 米軍再編の中、横田基地について問う

市長 米軍再編は、横田基地など日米軍基地の機能強化、固定化を招く。市長は反対すべきでないか。

市長 一自治体の長が見解を述べるものではない。基地が所在する自治体として、引き続き騒音対策や安全確保については要請していく。

いしい ひさお
石居 尚郎 議員
(公明党)



◇発達支援システムの構築を
◇※特別支援教育の充実を

発達障がいのための発達支援システムの構築を

質問 早期発見、早期支援の観点から、5歳児健診の実施を。

市長 5歳児健診の実施については今後の研究課題としたい。

質問 心身障がい児も含め、発達障がい児に対する放課後対策をどう前進させるのか。

市長 学童クラブにおける障害児の受け入れ学年の拡大や、「放課後子どもプラン」の検討を進める中で、対応策を考える。

質問 幼児期、学齢期、就労に至るまで

の個別指導計画の作成を提案する。

市長 幼児期・学齢期の個別指導計画は既に作成している。就労期以降の支援計画は、都の発達障害者支援センターが担うものと考えているが、就労までの一貫した支援のため連携を図れるよう努める。

質問 発達支援に必要な情報を共有するため、個別指導の情報を管理するITネットワークを調査研究し、検討しては

市長 個人情報保護に配慮しながら、子どもの成長・発達に応じた情報の共有化について研究していきたい。

ことを義務付けているもので、仮換地案については縦覧等に関する法の規定はない。個別説明の資料開示は、個人情報保護の観点から公開、非公開を判断して対応する。

質問 区画整理便益は1.43と資料にあるが、事業前の自動車速度が時速10.5

kmで計算され、私の感覚では考えられない。時速20kmなら便益はいくらか。

市長 道路整備状況に照らし、自動車交通流推計を模擬計算したもので、平均速度20kmで走行するとは思えないので便益を求めることには意味がない。

※広域圏利用型施設：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、医療療養型病床施設などの施設

質問 各部署が連携できる発達支援のシステムの構築のため、(仮称)発達支援室の開設を検討しては。

市長 現在、市内部の連携を図っていることから、その機能の充実に努めるとともに、支援システムの構築について検討していきたい。

特別支援教育の充実を

質問 特別支援教育支援員を、小中学校全校に配置を。

教育長 モデル事業として、栄小・小作台小に各1人配置した。この成果を踏まえ、さらに実態を把握し、児童・生徒一人ひとりのニーズに合った支援をしていく体制を整えていきたい。

※特別支援教育：障害のある子どもたちが持つ力を高め、生活や学習上の困難を改善・克服するための指導・支援



▲教育相談室(羽東二丁目)



▲羽村町史や町史史料集

なかほら まさゆき
中原 雅之 議員
 (日本共産党)



◇後期高齢者医療制度について
 ◇羽村市史編さんについて

後期高齢者医療制度について

後期高齢者医療制度の保険料負担が増えるので、高齢者の負担を軽くするために、市として努力をすべきではないか。

質問 高齢者の負担増を避けるため市として努力を。

市長 区市町村の一般財源から補てんする特別対策を講じることにしたが、それでも従来の国保水準より高いので、東京都に財政負担を求めている。

質問 75歳以上の高齢者に対し、一人年1万円の「生活支援手当」を支給してはどうか。

市長 区市町村の一般財源投入による特別対策を講じていることから、市独自で「生活支援手当」を支給する考えはない。

質問 75歳以上の高齢者の基本健康診査はこれまでどおり、無料で行うべき。
市長 医療機関の窓口で自己負担がからない方向で検討していきたい。

羽村市史編さんについて

昭和49年に羽村町史が発刊されて既に33年経過しており、羽村市史編さんについて計画的に取り組むべきでは。

質問 現在、公文書や関係資料の収集・整理、調査研究、聞き取り調査などどれくらい進んでいるか。

いちかわ えいこ
市川 英子 議員
 (日本共産党)



◇高齢者の日常生活支援を
 ◇妊産婦健診の無料回数増を
 ◇福生病院の充実を

高齢者の日常生活支援を

質問 昨年の介護保険の改正によりサービスが受けられない、または後退した利用者がいる。市の単独事業として支援を。

市長 市独自の日常生活支援策を実施する考えはない。

質問 介護保険を利用しない一人暮らし高齢者・日中独居・高齢者のみ世帯への市単独支援を。

市長 市単独の支援策は考えていないが、社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク事業や民生委員、友愛訪問員の訪問活動などで自立生活を支援していきたい。

妊産婦健診の無料回数増を

質問 厚生労働省の通達どおり、妊産婦の無料健診の回数増を。

市長 現在、回数を増加する方向で検討を行っている。

質問 回数増の費用は。
市長 基本的な健診の5回実施を平成



▲建設が進む福生病院

19年度健診単価で計算すると、880万円の負担増となる。

質問 23区、多摩地区の実施状況は。
市長 14区2市が健診回数の上乗せや助成金支給をしている。

福生病院の充実を

福生病院で内科医の退職が続き、1